九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

学校臨床心理士が子どもの問題状況に応じて活かす学校や教師とのコンサルテーションに関する文献検討

中村, 美穂
九州大学大学院人間環境学研究院

https://doi.org/10.15017/2228909

出版情報：九州大学心理学研究. 19, pp.79-86, 2018-03-22. Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University
バージョン：
権利関係：

Kyushu University Psychological Research
2018, Vol.19, 79-86

学校臨床心理士が子どもの問題状況に応じて活かす学校や教師とのコンサルテーションに関する文献検討

中村　美穂　九州大学大学院人間環境学研究院

A Literature Review of Consultations with School Officials and Teachers By a School Clinical Psychologist Appropriate for Each Student's Problem Situation

Miho Nakamura（*Faculty of Human-Environment Studies*, *Kyushu University*）

This article is a review of literature focused on consultations with school officials and teachers by an expert school clinical psychologist at a school community to support students who are undergoing various problem situations. The current state of theory and practice regarding consultations was summarized based on preceding research, following which the structure and method of the consultations that make use of the specialization of a school clinical psychologist were analyzed. Furthermore, the consultation process as a means of providing preventive support or crisis interventions for students' problem situations was discussed, and its features were considered. As a prospective model of the consultation between a school clinical psychologist and school officials and teachers, it is considered that "collaborative consultation," in which both a school clinical psychologist and teachers collaborate with each other, making use of their specializations and resources, would be most effective to structure and organize the school's educational counseling system to resolve the students' problem situations.

Key Words: consultations with school officials and teachers, student's problem situation, school clinical psychologists

Ⅰ　はじめに

子どもの学校臨床的問題は多様化かつ深刻化している。それゆえ学校や教師は，“チーム学校”（文部科学省，2015）として，児童生徒の学校適応への予防及び援助，さらには学校組織上の危機管理といった，さまざまな水準の問題状況を多面的に理解し対応することが求められている。文部省（現・文部科学省）が平成７年（1995年）に導入した学校臨床心理士（スクールカウンセラー）は，そのような学校や教師を援助するというスタンスを大切にして（大塚，1995），スクールカウンセリング活動を実践している。学校や教師への助言及び援助は「コンサルテーション」と呼ばれ，瀬戸・下山（2003）は，スクールカウンセリングにおいて，“コンサルテーションは重要な概念・方略であり，従来の個人心理療法とは異なる，学校という場に特有の援助形態を象徴している”と述べている。またコンサルテーションはしばしば，学校や教師の“これまで対処していた方策が有効でなくなり，その後，さまざまな試みによっても改善がみられないというタイミングで求められる”（山本，1986）と指摘されている。したがって学校臨床心理士は学校組織に所属する心理臨床家として，学校や教師がタイムリーに抱えている子どもの問題状況やその水準を的確に捉えて学校や教師の援助ニーズに応じたコンサルテーション活動を積極的に組み立て実践していく必要があると思われる。

ところで，日本のコンサルテーションに関しては研究者や実践家によりさまざまな捉え方がある。小林（2009a）は，学校におけるコンサルテーションは“より日本の学校現場での実情にあったコンサルテーションの定義が述べられるようになってきた”と指摘している。また，野々村（2001）は，教師へのコンサルテーション実践事例を通して，“スクールカウンセラーは，学校という場の問題に対するコンサルテーションのポイントとして，コンサルテーションの原則を踏まえながらもその枠にとらわれない柔軟性と，見立てとアセスメントによる安定性という，両面の感覚を持ち合わせていることが必要である”と示唆している。つまり，学校臨床心理士は子どもの課題やその状況をアセスメントして，その問題状況に対応する学校や教師の援助ニーズを汲み取りながら，学校や教師へどのようなコンサルテーションの構造や方法を取ることが有効かを十分に検討する必要があるのではないかと思われる。したがって学校でのコンサルテーションに関する理論を踏まえて，学校臨床心理士が実際にどのようなコンサルテーションの構造や方法を取っているのかを探索的に検討し，子どもの問題状況やその水準に応じた学校や教師へのコンサルテーションの持ち方について考察することは有用であると考えられる。

本論文の目的

以上より，本研究においては，学校臨床心理士が行う学校や教師に対するコンサルテーションとして，教師個人及び教師集団，さらには学校組織へ働きかけるコンサルテーションという活動に焦点を当てる。これまでの先行研究をもとに，まず本稿の「Ⅱ」節では，コンサルテーションに関する理論について概観し，次に「Ⅲ」節では，コンサルテーションに関する実践として，コンサルテーションの現実的な構造，また，それぞれの構造に合ったコンサルテーションの具体的な方法について探索的に検討する。また「Ⅳ」節では，学校臨床心理士の専門性を整理し，さらに「Ⅴ」節では，学校や教師が抱える子どもの問題状況を「予防援助的問題状況」と「危機管理的問題状況」と大別して想定して，各問題状況に応じた学校臨床心理士によるコンサルテーションの過程とその特徴について検討する。総じて「Ⅵ」節では，学校という場での子どもの問題解決に向けた学校臨床心理士と学校や教師とのコンサルテーションモデルへの展望と課題について若干の考察をまとめる。

Ⅱ　学校や教師へのコンサルテーションに関する理論

1. コンサルテーションの定義

学校でのコンサルテーションに関する研究は，山本（1967）の論文に始まるということができる。山本（1978）は，学校精神衛生コンサルテーション・プログラムの体験をもとに，Caplan（1961）のコンサルテーションの概念を次のように紹介している。“コンサルテーションは，二人の専門家；一方をコンサルタント（consultant）と呼び，他方をコンサルティ（consultee）と呼ぶ，の間の相互作用の一つの過程である。そしてコンサルタントがコンサルティに対して，コンサルティの抱えているクライエントの精神衛生に関係した特定の問題をコンサルティの仕事の中でより効果的に解決できるよう援助する関係をいう。”また，鵜養（1996）は，学校臨床心理士としての実践活動を踏まえて，“教師へのコンサルテーション”の基本は，“特定の専門職が職業上の必要性から，他の専門性を持つ専門職に相談すること”にあると述べている。その一方で，石隈（1999）は，学校心理学の観点から，“異なった専門性や役割を持つ者同士が子どもの問題状況について検討し，今後の援助のあり方について話し合うプロセス（作戦会議）”と論じている。その他，加藤（2010）による行動論的アプローチに基づく行動コンサルテーションなどがあるが，未だコンサルテーションの定義は統一されておらず，“コンサルテーションの実践を行っていく中でその定義の関係が非常にあいまいになりやすい”（小林，2009b）とされる。このようなコンサルテーション関係の曖昧さは，学校でのコンサルテーションの特徴の一つである可能性があると思われる。つまり，学校臨床心理士は学校や教師へのコンサルテーションにおいて，コンサルタントとコンサルティという契約によって限定される役割関係を意図的に取らないといった，コンサルテーションの持ち方も必要なのではないかと考えられる。

2. コンサルテーションの目的

コンサルテーションの目的は，それぞれの定義のなかに表現されているように，コンサルティの専門性の向上であると言える。山本（1986）は，独立したコンサルティの専門性を尊重することの意義を踏まえて，“コンサルティ側に精神衛生や心理学の知識や情報を増加させることに中心がおかれているよりは，コンサルティ側ですでにもっている知識や情報を当面の課題解決のためにいかに有効に活用するかということにコンサルテーションの目的がある”と論じている。また，鵜養（1996）は，“コンサルティが問題を解決し，今までの職業上の武器に加えて，新しい知識なり，技術なり，方法なりを身につけ，以前より成長した職業人となって，自信を持って自らの専門的な業務に復帰することが目標となる”とし，教師自身の主体性と成長を重視している。したがって学校臨床心理士は，“教師の実践のなかにある予防的・成長促進的介入を掘り起こす”（近藤，1994）ことを十分に意識し，学校や教師が主体（主役）の教育相談体制を強化することが大きな目標の一つとなるであろう。徳田（2000）が指摘しているように，学校臨床心理士は学校や教師へのコンサルテーションにおいて，“学校教育と心理臨床双方の利点を活かす視点”を示し，“教師が教育という仕事の枠組みの中で生徒理解を深め，関わり方の工夫ができるように援助する”ことが不可欠であると考えられる。

3. コンサルテーションの種類

これまで述べてきたように，コンサルテーションの分類もさまざまである。その基本となっているのは，①クライエント中心のケース・コンサルテーション（コンサルタントがクライエントである子どもに直接的に関わりながらコンサルティである教師を専門的に援助する），②コンサルティ中心のケース・コンサルテーション（コンサルタントが教師の抱えている課題を中心に専門的に助言することで教師が子どもと関わることを援助する），③対策中心の管理的コンサルテーション（コンサルタントが学校の精神衛生活動に参加し専門的な知識や技術を提供する），④コンサルティ中心の管理的コンサルテーション（コンサルタントが教師の抱えている組織管理上の課題に対して専門的に助言することで教師が学校の精神衛生活動を遂行することを援助する）という四つの型

（Caplan，1961）である。山本（1986）は，このようなコンサルテーションの型について，“実際の臨床活動では一つの事例をとっても，この四つの型のいくつかが組み合わさって実施されている”と述べている。また，山本（2000）は，学外の機関に所属する心理の専門家がいつどのようなタイミングでコンサルテーションを開始するかという視点から，“定期的コンサルテーション”と“危機コンサルテーション”に分類している。他方，石隈（1999）は，学校組織に所属する心理の専門家がだれにどのような形態でコンサルテーションを行うかという視点で，“問題解決型”，“研修型”，“システム介入型”に分類している。さらに，石隈（1999）は，日本の学校現場ではコンサルタントがクライエントに直接関わることが多いことを踏まえて，コンサルタントからコンサルティへ一方向的に働きかけるのみでなく，コンサルタントとコンサルティの立場が入れ替わって相互方向的に協力するという，“相互コンサルテーション”を問題解決型のコンサルテーションの一つとして提唱している。以上のことから，学校臨床心理士は学校や教師が抱えている子どもの問題状況やそれに対する援助ニーズに応じて，学校や教師の持つ特性やリソース，スクールカウンセリング活動の回数などを有効に活用したコンサルテーション活動を柔軟にコーディネートする力量が期待されると思われる。学校でのコンサルテーションについては，各研究者が研究者自身の実践活動に基づいてさまざまに論じていることを踏まえると，学校臨床心理士は自らのコンサルテーション実践活動に目を凝らし，なぜそのようにコンサルテーションを行ったのかを検討して，コンサルタントとして望まれる資質や能力をより高めることが重要であると言えよう。

Ⅲ　学校や教師へのコンサルテーションに関する実践

実際，学校臨床心理士は学校や教師へどのようにコンサルテーションしているのだろうか。コンサルテーションが定期的であるか，または一定の時間が用いられるかといった，コンサルテーションの構造は，学校臨床心理士の勤務頻度や時間によって大きく異なる。石原（2017）は，スクールカウンセリングにおける教師個人及び教師集団へのコンサルテーションに関する事例研究をもとに，その類型化を試みている。学校臨床心理士などが教師へ行うコンサルテーションの特徴として，コンサルテーションの“構造の柔軟さ”を示し，学校でのコンサルテーションの主流は，コンサルタントがクライエントである子どもに行動観察や個人面接によって直接関わりつつ，コンサルティの対応についてコンサルテーションを柔軟に行うという，“ケース直接関与・柔軟タイプ”であることを明らかにしている。したがって学校臨床心理士が学校や教師へのコンサルテーションを現実的に組み立てていく上では，学校現場で実行可能なコンサルテーションの定期性，または時間設定を柔軟に調整しながら，子どもの問題状況に応じて，教師個人及び教師集団，ひいては学校組織へのコンサルテーションを効率的かつ効果的に組み合わせる必要があるのではないかと思われる。つまり，学校臨床心理士はコンサルテーションという活動について，相談室でのコンサルタントとコンサルティという１対１のフォーマルな対話として提供するのみでなく，職員室などでのインフォーマルな対話が持つ心理臨床機能を有効に活用したコンサルテーションを工夫していくことが重要であると考えられる。横山（2002）は，教師との関係づくりについて，“その関係づくりは，問題状況が出てくる前から始まっており，まずはスクールカウンセラーの基本的な考え方や立場を教師に伝えておくことが必要である”と述べている。それゆえ学校臨床心理士は“個人心理療法のセッティングを超えて学校組織の中で働く”（瀬戸・下山，2003）ということを意識して，教師集団（学校組織）への研修型のコンサルテーションなどを実践し，コンサルテーションの目的や効果，コンサルタントとしての立場を積極的に伝えていくことも重要であろう。

ところで，学校臨床心理士は学校や教師へのコンサルテーションを行うとき，どのようなコンサルテーションの方法を取っているのだろうか。小林（2009a）は，“最も学校現場で日常的に行われているコンサルテーションは個別コンサルテーションである”とし，教師個人へのコンサルテーションに該当する事例研究に焦点を当て，コンサルテーションの方法について概観している。それらのコンサルテーション実践事例について，コンサルタントである「スクールカウンセラー（学校内・週１回）」と「専門家（学校外・巡回）」によるコンサルテーションという構造的な側面から捉え直すと，各構造によってコンサルテーションの方法の特徴が見られると思われる。「スクールカウンセラー（学校内・週１回）」によるコンサルテーションにおいては，コンサルタントが教師の持つ“既有資源を見いだし”（中島，1999）ながら，教師主体の子どもへの“対応のアドバイス”（伊藤，1998；野々村，2001；坂本，2002）を行う，または，教師の“対応方法の支持”（片平ら，2001）を心がけ教師への“情緒的なサポート”（竹森，2000）を行うといった方法が取られている。さらに，“応用行動分析”（佐々木ら，2003；小林ら，2005；小林，2005）や“ブリーフセラピー・モデル”（津川，2003；青木，2003；吉田ら，2005）などの特定の心理学の理論が用いられた方法が取られていることが特徴的であったと言える。その一方で，「専門家（学校外・巡回）」によるコンサルテーションにおいては，コンサルタントが“見立てと解釈の提示”

（山本，1986；大友ら，1992；山本，2000；小林，2001；羽間，2006）を重視し教師とは異なる“視点”（楢林ら，1994；吉川，2000；高垣，2005）からの“指導助言”（小島，1998）を行うという方法が取られている。その特徴としては，専門家が“学級風土質問紙”（伊藤，2003）などの心理学的ツールを用いて複数の教師との“カンファレンス”（芦澤ら，2004；浜谷，2006）を行うという方法が取られていたことであると言える。

以上のことから，学校臨床心理士はそれぞれの学校におけるスクールカウンセリングの中で現実的に取り得るコンサルテーションの構造やそれに応じた効率的かつ効果的なコンサルテーションの方法を柔軟に調整していると思われる。そしてそのようなコンサルテーションの持ち方は，コンサルタントが学校現場にどのように参入し活動するのかによって異なる可能性があると推察される。したがって学校臨床心理士は実際に小，中学校，及び高等学校などさまざまな学校現場でのスクールカウンセリング活動において，学校や教師がどのようなコンサルテーションを期待しているのかといった，学校臨床心理士の役割や機能について実践的に研究する必要があると考えられる。

Ⅳ　学校臨床心理士の専門性を活かす学校や教師へのコンサルテーション

大塚（1995）は，平成７年度（1995年度）から始まった“スクールカウンセラー活用調査研究委託事業”（文部省・現文部科学省）に関与する臨床心理士を“学校臨床心理士”と呼称し，学校臨床心理活動として，①学校臨床心理査定，②学校臨床心理面接，③学校臨床心理的地域援助，④それらの研究調査等を示している。その中でもコンサルテーションは学校や教師への助言及び援助として重視され，鵜養（1996）は，学校臨床心理士の“専門的な職業的営為として行われる必要がある”と述べている。黒沢（2000）が，コンサルテーション活動はスクールカウンセリングの５本柱の一つと指摘していることからも，学校臨床心理士が学校や教師にどうコンサルテーションするかが学校臨床心理士の専門性を発揮させるスクールカウンセリング活動の核になるのではないかと思われる。したがって学校臨床心理士は，学校という場での子どもの問題について，子ども個人の要因と子どもを取り巻く学校などの環境の要因との相互作用で理解するといった，子どもの「問題状況」を捉えるという視点を持つ必要があると思われる。すなわち，学校臨床心理士は学校や教師へのコンサルテーションにおいて，子どもを“生活者としてなま身の全体の人間そのもの”（藤原，1992）として捉えて関わるという姿勢を示すことが重要であると言えよう。また，藤原（1996）は，教師が子どもの“あるべき姿”を目標にした人間関係を基本にしているのに対して，心理臨床家は，“いまある姿”という現実の生身の事実に力点があると指摘している。このように学校臨床心理士は，学校という場に教師とは異なる立場で存在することの意味を十分に意識し，学校教育と心理臨床双方の特性を統合していくようなコンサルテーション活動を行うことが重要であると考えられる。それゆえ学校臨床心理士が子どもの問題状況に対して，“表面に現れた行動という目に見える客観的な事実と，その背後ないしは目に見えない内面的なこころの事実との関係を理解する”といった，“人間関係能力”（藤原，1996）を生かした学校や教師へのコンサルテーションを実践していくことに，さらなる学校臨床心理士の独自性が立ち現れてくるのではないかと思われる。

Ⅴ　学校や教師が抱える子どもの問題状況に応じたコンサルテーション

A　予防援助的問題状況

“問題状況”という捉え方は，“『個人としての子ども』を見ると同時に，『環境のなかの子ども』を見る”（石隈，1999）という生態学的な視点である。このように子どもの問題状況を捉える視点から，学校臨床心理士は学校コミュニティにおける心理臨床家として，学校や教師に対するコンサルテーションを方向づけていく必要があるが，それは学校や教師の援助ニーズによって大きく左右されると思われる。荒木・中澤（2008）は，教師がスクールカウンセラーに予防を目的として関わってほしい問題について検討した結果として，小学校では，“いじめ”，中学校では“不登校”と教師のニーズの差異が見られたこと，その一方で，高等学校では，予防を目的とした取り組みに対する教師のニーズが低いことを示している。このことから，学校臨床心理士はコンサルティである学校や教師のニーズとして意識された目的が予防的介入でなくても，コンサルタントである学校臨床心理士が常に子どもの発達段階に応じた予防的かつ援助的なコンサルテーション活動を考えて積極的に介入していく必要があると考えられる。つまり，「予防援助的問題状況」とは，コンサルタントである学校臨床心理士が子どもの問題の早期発見・対応に向けて，コンサルティである学校や教師のニーズを予防的かつ援助的な介入と設定しコンサルテーションを行うことが有効であると考えられる問題状況と捉えることが有用なのではないかと思われる。

また，石原（2016）や中村（2017a，b，c）などを踏まえると，不登校やいじめなどの「予防援助的問題状況」では，担任や養護教諭など教師個人へ働きかけるコンサルテーションが構造化されやすく，コンサルタントとコンサルティとの間で“STEP1：関係作り→ STEP2：情報

収集・アセスメント→ STEP3：介入→ STEP4：方略の評価と終結”（鵜養・鵜養，1997；石隈，1999）というプロセスが循環的に流れていく活動が少なくないと思われる。石原（2016）が指摘しているように，“STEP1：関係作り”と“STEP4：方略の評価と終結”の実情は明らかでなく，必ずしも学校臨床心理士が STEP1 から STEP 4 までをコンサルテーションの過程として実践しているとは言えない。このことから，学校臨床心理士はこの一連のプロセスを主軸に据えつつも，コンサルティである教師がコンサルタントを信頼してクライエントである子どもの問題状況に対する関わり方を相談し，主にコンサルティが学校現場でクライエントに関わるよう動機づけて，再びコンサルタントとコンサルティの両者が関わり方を話し合い改善していくといった，補助的なプロセスを副軸として添えるような工夫を行っているのではないかと思われる。したがって「予防援助的問題状況」に対するコンサルテーションについては，学校臨床心理士がどのようにして学校や教師との協力関係を作り，学校や教師の実践のなかにある子どもへの予防的かつ援助的な関わり方を引き出しているのかなど，そのコンサルテーションのプロセスをより明らかにして検討することが必要であると考えられる。

B　危機管理的問題状況

「予防援助的問題状況」と同様に考えると，「危機管理的問題状況」とは，コンサルタントである学校臨床心理士が子どもの問題の早期対応・解決に向けて，コンサルティである学校や教師のニーズを危機管理的な介入と設定しコンサルテーションを行うことが有効であると考えられる問題状況と捉えることができる。山本（1986）は，“危機”という概念は地域臨床活動の鍵であり，“危機理論は，悩める人はその危機をのりこえることで一歩成長していけるのだという，健康者の悩みをとらえ直す視点をあたえてくれ，また相談するということは，その人の成長を促進させる役割をもっているのだと，相談することの意義を見直させてくれた”と述べている。したがって「危機管理的問題状況」に対するコンサルテーションは，学校臨床心理士が危機状態にある学校や教師の相談に応じるという，学校コミュニティにおける心理臨床家としての専門性を積極的に発揮することが可能になると言える。

また同じく石原（2016）や中村（2017a，b，c）などにもとづいて考えると，学校内での暴言や暴力，自傷行為などの「危機管理的問題状況」では，学校臨床心理士と管理職を中心とする教師集団が子どもの問題状況に対するチーム援助体制について協議することが多いと思われる。そのような教師集団（学校組織）へ働きかけるコンサルテーションは定期的な事例検討会議や職員研修として組織化されやすく，学校臨床心理士と教師集団との援助チームにおいて，“STEP1：関係作り→ STEP2：情報収集・アセスメント→ STEP3：介入→ STEP4：方略の評価と終結”（鵜養・鵜養，1997；石隈，1999）というプロセスが学校臨床心理士と教師，教師と教師の間で相互方向的に行われていく活動が展開するのではないかと思われる。そしてそのようなプロセスが循環化することで，学校臨床心理士と教師との協働的なコンサルテーション・チームが機能し学校の教育相談体制が強化されるのではないかと考えられる。つまり，学校臨床心理士は「危機管理的問題状況」に対するコンサルテーションにおいて，教師集団（学校組織）が一貫したチーム援助を実行することができるように，学校臨床心理士自ら学校組織へディレクティブに関与して教師集団内の関係調整を行うといった，援助チームにおける“リーダーシップ”を発揮する（石隈，1999）ことが期待されると思われる。石原（2016）によると，コンサルタントがコンサルティ以外の教師や学校などの組織へ積極的に働きかけるというコンサルテーションの方法は，30 事例中 15 事例（50%）にとどまっていると言う。したがって学校臨床心理士にとっては，学校緊急支援を想定した教師集団への研修型のコンサルテーションを企画立案するなど，教師集団さらには学校組織へ働きかけるコンサルテーションという活動について実践的に研究することが重要な課題であると考えられる。

Ⅵ　子どもの問題解決に向けた学校や教師とのコンサルテーションモデルへの展望と課題

総じて，学校や教師に対するコンサルテーションにおいて，学校臨床心理士は子どもの問題状況を捉えながら，コンサルティである教師と関わると同時進行で，教師が所属する学校と関わるという，教師個人及び教師集団，ひいては学校組織へ積極的に働きかけるコンサルテーション活動を実践していく姿勢が重要であると考えられる。学校では教師への個別コンサルテーションが最も多い（小林，2009b）とされるが，学校臨床心理士はそのようなコンサルテーションにおいても，子どもの問題状況はもとより，コンサルティである教師個人の課題は何か，さらにコンサルティが教師集団（学校組織）に所属する一教師としてどのような状況を抱えているのかを十分に見立てる必要があるであろう。そしてその必要と状況に応じて，教師集団（学校組織）へのコンサルテーションを組み合わせていくといった，コンサルタントとしての専門性と積極性が不可欠なのではないかと思われる。丸山（2012）は，スクールカウンセリングの制度などによって，コンサルテーションの回数や時間などが限られる教育現場では，“システムを志向したコンサ

ルテーションは学校や家庭と協働するために有効である”と示唆している。このことからも，学校臨床心理士は“コンサルテーションとは，そもそもはコンサルティ側の要請があってはじめて成立する関係”（光岡，1995）であることを意識しつつも，学校や教師と共に，子どものさまざまな水準の問題状況に応じてコンサルテーションという活動を有効に活用し，学校や教師と協働するようなコンサルテーション，すなわち「協働的コンサルテーション」を構造化かつ組織化することが重要な学校臨床心理活動として求められているのではないだろうか。宇留田（2003）は，“協働”について，“異なる専門性を持つ人々や機関が目標とリソースを共有し，それぞれの立場からの意見を出し合って継続的に対話を積み重ねながら計画を立てて研究や臨床実践などのプロジェクトを実行していき，その成果が双方の活動にとって利益をもたらすような協働作業”と定義している。また，協働とコンサルテーションまたは連携との比較を通して，①協力関係が相互方向的であること，②個別事例に留まらず継続的であること，の２点をその特徴として挙げている。このことも踏まえると，本論で提案する学校臨床心理士と学校や教師との「協働的コンサルテーション」とは，コンサルタントである学校臨床心理士とコンサルティである教師が互いの専門性や立場を尊重する対等な関係にあり，コンサルタントとコンサルティ双方の持つ特性やリソースを活かして子どもの問題状況に対する見方や関わり方を相互方向的に協議し，それを主にコンサルティが学校現場で実行しながら，その実践に基づいて再びコンサルタントとコンサルティの両者が子どもの問題解決の在り方を修正し改善していくという，学校でのコンサルテーションモデルの一つであると言うことができよう。そのためには学校臨床心理士がコンサルテーションと協働を統合することができるように，教師個人及び教師集団，さらには学校組織へ働きかけるコンサルテーション活動を積極的に組み立てることが必要であると思われる。すなわち，教師個人をコンサルティとして援助するコンサルテーションにおいては，学校臨床心理士と教師がこれまでの教師自身の実践を大事にして子どもとの関わり方を話し合い，主に教師が直接子どもと関わりながら，再び学校臨床心理士と教師双方が教師自身の子どもとの関わり方を見直し改善する。学校臨床心理士はこのような協働的かつ循環的なコンサルテーション過程を重視して，個々の教師の教育相談機能の向上を促進する。そして学校側もそのような学校臨床心理士によるコンサルテーションを有効に活用することで，各教師が所属する学年団などとのコンサルテーションが展開し，援助チームとしての教師集団，ひいては学校組織をコンサルティとするコンサルテーションが組み合わさる。教師集団（学校組織）をコンサルティとして援助するコンサルテーションにおいては，学校臨床心理士が教師それぞれの立場や役割を生かしたチーム援助について協議する事例検討会議に出席したり，さらには学校組織に働きかけて緊急支援活動を想定した職員研修を企画立案したりすることによって，学校というシステムを意識したコンサルテーション活動を積極的に行い，学校の教育相談体制の強化を目指す。その成果として，このようなコンサルテーション活動が子どもを取り巻く家庭や地域などに対するコンサルテーションに発展し，学校や教師との関係性を基盤にして，子どもにとっての援助者が所属するすべてのシステムを包括するようなコンサルテーション活動が行われることが理想的であろう。

そのためには，まず学校臨床心理士が教師個人及び教師集団，学校組織へ働きかけるコンサルテーション実践事例の活動報告を積み上げ，そのコンサルテーション活動を通して検討することで，学校臨床心理士と学校や教師との「協働的コンサルテーション」の有用性を明らかにしていく質的研究が不可欠である。また学校や教師が学校臨床心理士のコンサルテーション活動に対して，どのような学校臨床心理士の視点や機能を期待しているのかという，学校や教師の援助ニーズに関する量的研究も重要な課題であると思われる。そのような調査研究においては，子どもの問題状況を捉えるという視点から，「予防援助的問題状況」と「危機管理的問題状況」によって，学校や教師の援助ニーズが異なるのかについても考察する必要があるだろう。さらにそのような学校や教師の援助ニーズに応じるかたちで，研究者が学校臨床心理士として学校現場に入り，学校や教師との「協働的コンサルテーション」について実践的に研究することも不可欠であると思われる。

他方，学校臨床心理士などの勤務回数の増加や常勤化を望む声が多い一方で，“実際は財政面での負担が文部科学省から地方公共団体に移行していくにつれて地域差が生まれており，現在は地域によって１校当たりの来校回数は2週に1回であったり，時間が6時間であったりと，少しずつ異なる形がとられている”（松岡，2011）のが現状である。各学校のスクールカウンセラー活用事業などによってコンサルテーションの構造や方法が大きく異なると考えられることから，学校種別のコンサルテーション活動について比較検討することは重要な課題である。また松岡（2011）が，“現在国内のスクールカウンセラーに関する研究は，基本的に週１回勤務の非常勤型を前提として行われている”と指摘していることから，それらは主に小・中学校でのスクールカウンセリング活動に関する研究であると思われる。したがって，基本月１回，あるいは年数回のスクールカウンセラー活用事業を取ることが多い高等学校でのスクールカウンセリング活動に焦点を当てた研究は，今後の学校臨床心理活動の発

展に有意義な知見を提供すると考えられる。そして，このようなさまざまな学校現場でのスクールカウンセリングを生かしたコンサルテーション活動を実践していく上では，学校臨床心理士のコンサルタントとしての力量を向上させるようなコンサルテーション教育プログラムの開発が不可欠であることは言うまでもないであろう。

＜付記＞
御指導及び御助言いただきました九州大学大学院の古賀聡先生に深謝いたします。

引 用 文 献

青木みのり（2003）．教師コンサルテーションの一事例に関する考察　問題解決過程を通じての自己概念および指導行動の変容のプロセス．専修人文論集，**73**，1-27.

荒木史代・中澤　潤（2008）．予防的支援における教師の実践とスクールカウンセラーに対するニーズ．千葉大学教育学部研究紀要，**56**，93-103.

芦澤清音・浜谷直人（2004）．中学校障害児学級への発達臨床コンサルテーションによる支援．特殊教育学研究，**42**，133-144.

Caplan, G.（1961）．*An approach to community mental health.* New York：Grune & Stratton.

藤原勝紀（1992）．臨床心理学の方法論．氏原　寛・小川捷之・東山紘久・村瀬孝雄・山中康裕（編）．心理臨床学大辞典．培風館，13-17.

藤原勝紀（1996）．スクールカウンセリングの展望と課題　こころの問題としての教育状況をみつめて．教育と医学，**44**（4），4-11.

羽間京子（2006）．非行等の問題行動を伴う生徒についての教師へのコンサルテーション　非行臨床心理の立場から．千葉大学教育学部研究紀要（第２部），**54**，119-125.

浜谷直人（2006）．小学校通常学級における巡回相談による軽度発達障害児等の教育実践への支援モデル．教育心理学研究，**54**，395-407.

石原みちる（2016）．スクールカウンセラーによる教師に対するコンサルテーションの研究動向と課題．カウンセリング研究，**49**，96-107.

石原みちる（2017）．スクールカウンセリングにおける教師に対するコンサルテーションの類型化の試み．就実大学大学院教育学研究科紀要，**2**，1-15.

石隈利紀（1999）．学校心理学　教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス．誠信書房.

伊藤亜矢子（1998）．学校という「場」の風土に着目した学校臨床心理士の２年間の活動過程．心理臨床学研究，**15**，659-670.

伊藤亜矢子（2003）．スクールカウンセリングにおける学級風土アセスメントの利用　学級風土質問紙を用いたコンサルテーションの試み．心理臨床学研究，**21**，179-190.

片平眞理・十島雍蔵（2001）．スクールカウンセリングにおけるコンサルテーション．志學館大学文学部研究紀要，**23**，1-13.

加藤博己（2010）．臨床心理士としてのスクールカウンセラー（学校臨床心理士）の専門性．駒澤大学心理学論集，**12**，13-24.

小林正幸（2001）．電子メールを用いた不登校児支援に関する研究　教員に対するコンサルテーションの事例から．東京学芸大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要，**25**，21-29.

小林朋子（2005）．スクールカウンセラーによる行動コンサルテーションが教師の援助行動および児童の行動に与える影響について―周囲とのコミュニケーションが少ない不登校児童のケースから．教育心理学研究，**53**，263-272.

小林朋子・林由利子（2005）．広汎性発達障害のある児童を受け持つ教師へのコンサルーション．障害理解研究，**7**，7-17.

小林朋子（2009a）．学校での教師へのコンサルテーションに関する研究の動向と課題―コンサルテーションの“方法”を中心に　心理臨床学研究，**27**（4），491-500.

小林朋子（2009b）．子どもの問題を解決するための教師へのコンサルテーションに関する研究．ナカニシヤ出版.

小島　勇（1998）．ある教師へのコンサルテーションのとり組み―崩壊したクラスが再生するまで．カウンセリング研究，**31**，165-178.

近藤邦夫（1994）．教師と子どもの関係づくり―学校の臨床心理学．東京大学出版会.

黒沢幸子（2000）．スクールカウンセリング活動の５本柱．村山正治（編）．現在のエスプリ別冊　臨床心理士によるスクールカウンセラー．至文堂．89-99.

丸山広人（2012）．巡回相談としてのスクールカウンセリングの試み―小学校におけるシステムズ・コンサルテーションによって効果を高めるために．心理臨床学研究，**30**，298-308.

松岡靖子（2011）．スクールカウンセラーが学校現場で機能するための活動と工夫について―教師との連携に焦点を当てて．名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要，心理発達科学，**58**，35-45.

光岡征夫（1995）．学校教師とコンサルテーション．村

山正治・山本和郎（編）．スクールカウンセラー．ミネルヴァ書房．
文部科学省（2015）．チームとしての学校の在り方と改善方策について（報告）．チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会．
中村美穂（2017a），高等学校における学校臨床心理士のロールプレイングを活用した教師集団へのコンサルテーションの有用性，心理劇研究，**40**，15-27.
中村美穂（2017b），学校緊急支援のための管理職を中心とした教師へのコンサルテーションの一考察，九州大学総合臨床心理研究，**8**，83-93.
中村美穂（2017c），高校での研修型コンサルテーションの実践による教師の変容，九州大学総合臨床心理研究，**8**，95-105.
中島義美（1999）．不登校生徒に対する担任教師の取り組みを支えた校内心理臨床活動の事例―フォーマルな対話とインフォーマルな対話とによる既有資源の活用．心理臨床学研究，**17**，366-377.
楢林理一郎・三輪健一・上ノ山一寛・吉川　悟・湯沢茂子（1994）．学校現場におけるシステムズ・コンサルテーションの可能性―滋賀県での「さざなみ教育相談」の経験から．家族療法研究，**11**，99-107.
野々村説子（2001）．学校教師へのコンサルテーション．心理臨床学研究，**19**，400-409.
大友秀人・石隈利紀（1992）．集団行動に困難を示す小学生を指導する学級担任へのコンサルテーション学校心理学の枠組みから．筑波大学臨床心理学論集，**8**，29-38.
大塚義孝（1995）．平成６年度事業報告と今後の課題．臨床心理士会会報，**11**，6-11.
坂本　裕（2002）．スクールカウンセラーによる教師へのコンサルテーションを中心とした不登校児へのアプローチ．九州ルーテル学院大学発達心理臨床センター年報，**1**，9-14.
佐々木和義・大久保賢一（2003）．スクールカウンセリングにおける特殊学級担任へのコンサルテーション専門用語を用いず作成した自閉症児の買い物指導プログラム．発達心理臨床研究，**9**，39-45.
瀬戸瑠夏・下山晴彦（2003）．日本におけるスクールカウンセリングの現状分析　文献レビューによる活動モデル構築への展望．東京大学大学院教育学研究科紀要，**43**，133-145.
高垣忠一郎（2005）．学校現場における思春期支援のためのコンサルテーションの在り方とその意義　R中学・高等学校「チーム会議」の取り組みから．立命館人間科学研究，**8**，91-100.
竹森元彦（2000）．スクールカウンセリングにおける生徒，学校，家庭の支え方について．心理臨床学研究，**21**，45-55.
徳田仁子（2000）．スクールカウンセリングにおける統合的アプローチ―心理的援助と学校教育の相互作用．心理臨床学研究，**18**(2)，117-128.
津川秀夫（2003）．ブリーフセラピー・モデルによる学校コンサルテーション．心理臨床学研究，**18**，45-55.
鵜養美昭（1996）．教師へのコンサルテーション活動の現状と課題．精神療法，**22**(4)，45-52.
鵜養美昭・鵜養啓子（1997）．学校と臨床心理士―心育ての教育をささえる．ミネルヴァ書房．
宇留田麗（2003）．コラム１―コラボレーション．下山晴彦（編）．よくわかる臨床心理学．ミネルヴァ書房，pp24-25.
山本和郎（1967）．精神衛生コンサルテーションの方法と日本における問題点．精神衛生研究，**15**，59-68.
山本和郎（1978）．コンサルテーションの理論と実際．精神衛生研究．精神衛生研究，**25**，1-19.
山本和郎（1986）．コミュニティ心理学　地域臨床の理論と実践．東京大学出版会．
山本和郎（2000）．危機介入とコンサルテーション．ミネルヴァ書房．
横山典子（2002）．スクールカウンセラーと担任教師との連携指導．松原達哉（編）．教職研修．スクールカウンセラーと連携した指導，pp86-95.
吉田克彦・若島孔文（2005）．小学校における心因性発熱へのブリーフ・コンサルテーション．臨床心理学，**5**，513-523.
吉川　悟（2000）．学校精神保健のサポート方法としてのシステムズ・コンサルテーション―教育現場の要求するコンサルテーションに向けて．家族療法研究，**17**，238-247.